

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 恵博

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 堀内 伸泰

TEL (042) 796-6111 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 有限会社ヤマサン

親会社等における当社の議決権所有比率 25.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,638	24.5	1,059	5.8	1,104	4.7
16年9月中間期	18,179	7.4	1,000	21.2	1,055	17.4
17年3月期	38,089		1,898		1,991	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	548	△4.5	47	84	44	83
16年9月中間期	574	34.6	55	25	53	62
17年3月期	702		65	63	63	84

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,471,630株 16年9月中間期 10,405,529株 17年3月期 10,710,727株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	32,957	23,749	72.1	2,065	13
16年9月中間期	28,146	21,531	76.5	2,066	64
17年3月期	30,780	23,014	74.8	2,008	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,500,141株 16年9月中間期 10,418,407株 17年3月期 11,460,311株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△185	△59	△31	1,253
16年9月中間期	△396	△591	887	920
17年3月期	△275	△293	1,076	1,530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,500	2,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円35銭

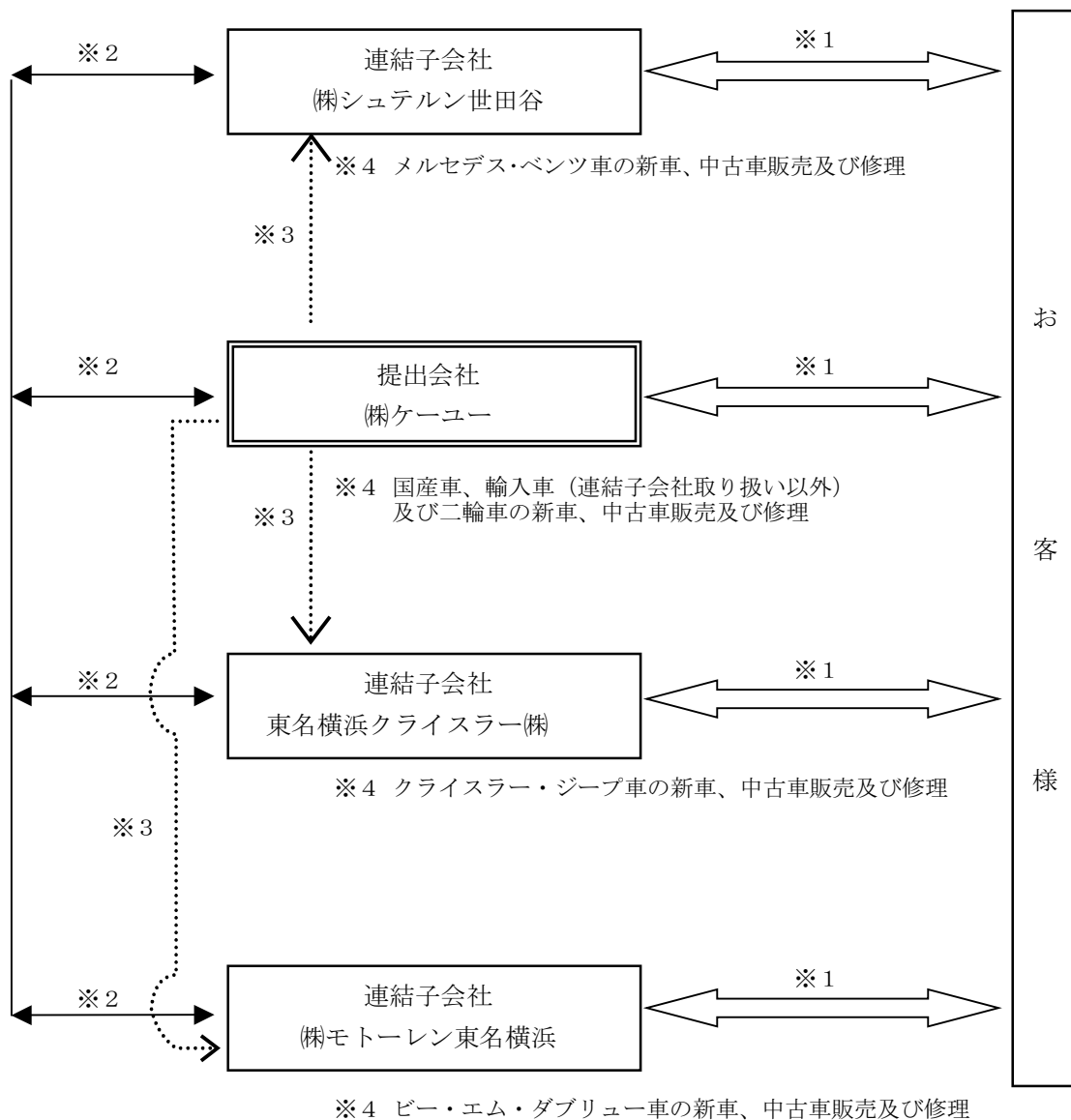
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、(株)ケーユー及び子会社3社より構成されており、主な事業は、自動車の販売及び修理であります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。

※2. 上記により仕入れた中古車においてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。

※3. 当社が一部の販売店舗を賃貸しております。

※4. 主要な事業を示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はグループ企業3社を擁し、国内全てのメーカー及び海外メーカーの自動車販売並びに販売後のメンテナンスを通じて「お客様からの信頼の獲得と地域社会への奉仕」を経営の基本理念としております。国内及び海外メーカーの自動車販売並びに販売後のメンテナンスを提供する以上、お客様から安心と信頼を獲得し続けることが第一であると考えております。

新車という商品は、国産車・輸入車を問わず各メーカーの系列ごとに、その販売店が区別されているのが通例であります。そのためお客様が複数のメーカーまたは車種から購入する車両を検討する際には、その車両を取り扱っている複数メーカーの販売店に足を運ばなければならないのが現状です。当社グループでは、国産全メーカー車及び国内で市場性のある複数メーカーの輸入車をグループ全体で提供することがお客様のニーズであると考え、実践してまいりました。

中古車という商品は、文字どおりその内容、品質について、一般のお客様が良否の判断をすることは非常に困難であります。当社グループは中古車に適正な表示と価格体系の設定及び保証を付けることにより、お客様が安心してお乗りいただけるよう確かな商品を提供してまいりました。

また、企業不信に繋がる昨今の隠蔽問題や不当表示事件等、コンプライアンス上問題のある事例を踏まえ、当社グループでは部門長を責任者とし、問題発生時には担当役員に速やかに報告され、適切な対応をとれるリスク管理体制を整えております。今後もこれまで以上にお客様にご満足のいただける商品・サービスの提供を図るため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉え、競争力のある店舗網の拡充と収益力のある企業体質の構築により、業績の一層の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

今後、当社グループの業績動向を踏まえ、1株当たりの中間配当金の1円増配を実施させていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として売上高営業利益率を重視しております。当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、店舗網の拡大や輸入車販売の増強及び仕入部門の強化により売上高及び売上総利益の向上を図るとともに、徹底したコストの削減を行うことにより中期的には売上高営業利益率6%を確保することを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

少子化や将来見込まれる消費税率引上げ等自動車販売市場を取り巻く環境は、一層厳しくなることが予想されます。

自動車販売業界では、国内での自動車販売の長期低迷にともない、国内メーカー各社ではモデルチェンジによる新型車の発売や高級ブランド車に特化した販売網の新規設立を図る等、新車市場は従来にも増して競争が激化しております。

また、中古車市場も、国内メーカーの系列ディーラーによる中古車市場への積極的進出等があり、従来以上に厳しい競争が続くものと考えられます。

このような環境に鑑み、当社グループの中長期的な取り組みの主なものは以下のとおりであります。

① 「ケーユーブランド」の確立 お客様からの信頼の獲得

当社グループは「自動車販売及び販売後のメンテナンス」という商品を取扱っており、お客様の信頼により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

コンプライアンス違反等相次ぐ不祥事により企業不信が高まる中、当社グループといたしましては、これまで以上にお客様の信頼を獲得していくことが重要であると考えております。このため社員教育に努め、接客マナーや商品知識の向上を図るとともに、車両仕入の際には走行距離メーターの不正、冠水歴や修復歴の有無等の徹底したチェックを行い、適正な表示をした高品質な商品・サービスの提供を通じ、お客様からの信頼に応える「ケーユーブランド」の確立に努めてまいります。

② 売上高600億円達成に向けての店舗網の拡充及び輸入車販売の拡大

これまで第34期（平成18年3月期）までに売上高400億円の目標を掲げ、第33期（平成17年3月期）にはヨーロッパアンカーズ・ケーユーみなとみらい店（現Tomei-Yokohama BMWみなとみらいアブルーブドカー・センター）、ヨーロッパアンカーズ・ケーユー柏店、ケーユー宇都宮インターパーク店を開設いたしました。平成17年1月に当社及び当社子会社の㈱モトレン東名横浜とビー・エム・ダブリュー㈱及びビー・エム・ダブリュー東京㈱との間でBMW車両及びMINI車両の販売に係る営業の一部（5店舗）を譲受ける営業譲渡契約を締結いたしました。また、平成17年5月にはMINI相模原を開設いたしました。

これにより第34期に売上高400億円の達成を見込み、中期的には売上高600億円に向けて、今後も店舗網の拡充等販売体制の強化を図ってまいります。

③ お客様の定着化

当社グループは、お客様の定着化を図るべく、特典付き会員証の発行、自動車教習所との提携、企業や団体からの紹介制度の確立、学生のお客様獲得に向けた「学割」制度の導入等、新規のお客様へのアプローチ強化を図るとともに会員向けお客様専用コールセンター設置によるアフターフォローを充実してまいりました。また、業界トップクラスとなる保証制度を充実し、故障や不具合等万が一の時には迅速な対応を行い、お客様に安心してお乗りいただけるように努めております。加えて、納車後のお客様に対するアンケートを実施し、当社グループへの率直なご意見を伺い、ご指摘頂いた内容は真摯に受け止め、改善する態度を構築し、更なるお客様満足の向上に努めております。

④ 仕入体制の強化

新車販売の長期低迷にともない、良質な中古車につきましては慢性的な商品不足が予想されるため、仕入体制の強化を図るとともに、お客様のニーズにあった商品の品揃えの拡充に注力して、在庫リスクの軽減を図ってまいります。仕入体制強化の重点施策として、お客様からの買取りや下取りを一層強化し、仕入コストの低減を図り、利益向上に努めてまいります。

⑤ 輸入中古車業界のプライスリーダーを目指す

創業以来当社グループは、中古車業界のリーダーとして、正しい品質表示と適正な価格設定を行い、品質を保証した確かな商品を提供してまいりました。その結果、皆様に信頼される企業へと成長し、業界全体にその流れを作ってまいりました。当社グループは、この信頼を輸入中古車業界にも広げていき、適正な価格と確かな商品を提供することによりお客様が安心して輸入中古車を選べる環境作りを行い、輸入中古車業界のプライスリーダーとなるべく努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、競争力のある店舗網の拡充と良質低コスト商品の提供並びに輸入車販売の強化を図ることにより売上の確保と収益力の向上に努めてまいります。

また、昨今の企業不信に繋がる不当表示事件等コンプライアンス問題を踏まえ、仕入時のチェック体制を強化する等、引続きお客様の多様なニーズに応える品質の高い商品の提供を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会の活性化と監査役会の機能強化及び内部監査の充実を通じ、経営の効率性、透明性、健全性を向上させ、継続的な企業価値の向上を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

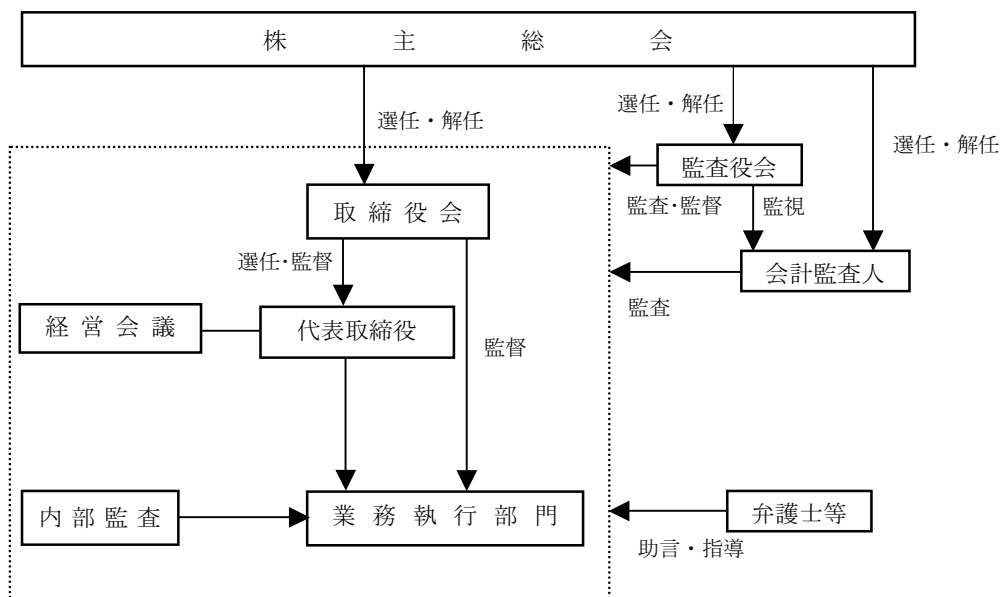
取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役及び業務執行部門を監督しております。このほか、常務執行役員以上と常勤監査役で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、当社グループの経営方針や経営戦略などの審議を行うほか、取締役会で審議・決議される重要な事項について議論を行い、審議の充実を図っております。

また、執行役員制度を導入しており、戦略決定及び業務監督と業務執行の機能を分離し、双方の機能強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席・意見陳述と重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査しております。

b. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



c. 内部監査及び会計監査の状況

内部監査は監査課の2名で行っております。監査役及び経理部等の関連各部門と連携した定期的な内部監査の実施により、業務改善の指導を行っております。

商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査は、監査法人トーマツと契約しており、監査業務を執行した公認会計士は、石橋和男氏（継続監査年数1年）及び北方宏樹氏（同4年）であります。また、その補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から経営意思決定に対し、適宜適切なアドバイスを行っております。

なお、社外監査役と当社グループとの間に、社内規程に基づき販売した四輪車以外の取引関係その他利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(有)ヤマサン	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	25.8	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

(有)ヤマサンは、当社代表取締役及びその近親者が100%出資する個人の資産管理会社で、当社グループとは事業活動における関連性はありません。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資が改善する等緩やかに回復し、ようやく踊り場から脱却する気配が窺われ、それにともない個人消費や雇用情勢にも明るさが見られるようになりました。しかし、原油価格高騰等不透明な要因も多く、回復のテンポは緩やかなものとなっております。

平成17年度上半期の新車登録台数は、軽自動車が前年同期に比べ39,134台増加（前年同期比4.5%増）の91万6,707台、軽自動車を除く登録車は55,040台増加（同3.0%増）の188万1,121台となり、軽自動車を含む登録車は5年ぶりに前年同期比増加しました。海外メーカー車の輸入新車登録台数は、前年同期に比べ3,491台増加（同2.9%増）の12万1,975台となりましたが、日本メーカーの海外生産車を含めた輸入新車登録台数は949台減少（同0.7%減）の13万1,041台と前年同期を下回る結果となりました。また、中古車登録台数は74,580台増加（同3.0%増）の255万701台と、5年ぶりに前年同期比増加という結果となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、一層の業績拡大を図るため、店舗網の拡充に注力してまいりました。また、重要な経営戦略である輸入車販売の拡大を図るため、平成16年11月に㈱モーターレン東名横浜を設立し、平成17年1月にピー・エム・ダブリュー東京㈱より営業を譲受け、BMW車及びMINI車の販売をスタートさせました。また、平成17年5月にはMINI相模原を開設いたしました。メルセデス・ベンツ車と並んで人気の高いBMW車を加えることにより、ブランドイメージの高い輸入車のラインアップが強化され、グループ全体の輸入車販売の増加に寄与しております。平成17年9月末における当社グループの店舗数は、㈱ケーユー20店舗、㈱シュテルン世田谷6店舗、東名横浜クライスラー㈱2店舗、㈱モーターレン東名横浜6店舗の合計34店舗となりました。

販売強化策といたしましては、輸入車拡販のため平成17年4月に㈱モーターレン東名横浜が横浜赤レンガ倉庫で屋外展示会を開催し好評を博しました。また、欧州中古車専門拠点として開設した「ヨーロッパカーズ・ケーユーみなとみらい店」を「Tom e i - Y o k o h a m a BMWみなとみらいアプルーブドカー・センター」としてリニューアルし、BMW認定中古車の販売促進に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの四輪車販売実績は12,364台（前年同期比10.8%増）、売上高は22,638百万円（同24.5%増）となりました。利益に関しましては経常利益1,104百万円（同4.7%増）、中間純利益548百万円（同4.5%減）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復の兆しが出てきたとはいえ、原油価格高騰の影響や業種・業態を超えた競争の激化が続く事等が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くと考えております。

かかる状況下、通期の見通しにつきましては、㈱モーターレン東名横浜の本格稼働等により、売上高は455億円（対前期比19.5%増）、経常利益22億円（同10.5%増）、当期純利益12億円（同70.7%増）を見込んでおります。

③ キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,039百万円及び国道16号線拡幅の収用にとまなう補償金の収入1,280百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出1,360百万円、たな卸資産の増加額563百万円及び売上債権の増加額559百万円等の減少要因により、当中間連結会計期間末には1,253百万円と前連結会計年度末比276百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、185百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益1,039百万円及び減価償却費218百万円等の増加要因はあったものの、売上債権の増加額559百万円、たな卸資産の増加額563百万円並びに法人税等の支払額478百万円等による減少があったことによるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました。

これは収用にとまなう補償金の収入1,280百万円等の増加要因はあったものの、収用に対応するための有形固定資産の取得等による支出1,360百万円等の減少があったことによるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、31百万円となりました。

これは短期借入金の純増加額50百万円等の増加要因はあったものの、配当金の支払いによる支出114百万円があったことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		865,895		1,194,998		1,479,806	
2. 受取手形及び売掛金		795,415		579,159		979,744	
3. クレジット未収入金		7,782,806		9,144,785		8,184,567	
4. 有価証券		110,193		110,232		110,212	
5. たな卸資産		5,098,984		6,069,084		5,571,230	
6. 繰延税金資産		163,974		302,553		221,323	
7. その他		327,479		568,661		605,460	
貸倒引当金		△8,472		△20,182		△15,868	
流動資産合計		15,136,277	53.8	17,949,293	54.5	17,136,477	55.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,255,658		2,134,367		2,261,362	
(2) 土地	※2	7,269,001		7,855,722		7,269,001	
(3) その他	※2	768,478	10,293,138	1,566,375	11,556,465	895,219	10,425,583
2. 無形固定資産		36,067	0.1	45,950	0.1	42,561	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,283,773		1,916,547		1,466,358	
(2) 繰延税金資産		219,333		241,375		423,135	
(3) その他		1,177,718	2,680,825	1,247,628	3,405,551	1,285,888	3,175,381
固定資産合計		13,010,031	46.2	15,007,967	45.5	13,643,527	44.3
資産合計		28,146,308	100.0	32,957,260	100.0	30,780,005	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,471,832		1,750,268		1,995,076	
2. 短期借入金		2,900,000		1,900,000		1,850,000	
3. 未払法人税等		487,536		596,444		539,041	
4. 賞与引当金		231,930		319,703		227,350	
5. 未決算特別勘定	※3	—		2,800,000		1,520,000	
6. その他		943,640		1,219,962		1,043,638	
流動負債合計		6,034,939	21.4	8,586,380	26.0	7,175,106	23.3
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債		20,747		27,877		14,870	
2. 退職給付引当金		159,225		200,889		175,263	
3. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		354,950	
4. その他		45,380		37,880		45,380	
固定負債合計		580,303	2.1	621,597	1.9	590,463	1.9
負債合計		6,615,242	23.5	9,207,977	27.9	7,765,570	25.2
(資本の部)							
I. 資本金		5,666,631	20.1	6,321,631	19.2	6,321,631	20.5
II. 資本剰余金		5,786,448	20.6	6,449,043	19.6	6,445,365	20.9
III. 利益剰余金		9,855,908	35.0	10,324,352	31.3	9,890,160	32.2
IV. その他有価証券評価差 額金		301,631	1.1	677,542	2.1	410,013	1.3
V. 自己株式払込金		4,170	0.0	—	—	—	—
VI. 自己株式		△83,724	△0.3	△23,287	△0.1	△52,736	△0.1
資本合計		21,531,066	76.5	23,749,283	72.1	23,014,435	74.8
負債・資本合計		28,146,308	100.0	32,957,260	100.0	30,780,005	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			18,179,276	100.0		22,638,238	100.0		38,089,400	100.0
II. 売上原価			14,544,415	80.0		18,235,292	80.5		30,731,037	80.7
売上総利益			3,634,861	20.0		4,402,946	19.5		7,358,363	19.3
III. 販売費及び一般管理費	※1		2,634,057	14.5		3,343,641	14.8		5,460,040	14.3
営業利益			1,000,803	5.5		1,059,305	4.7		1,898,322	5.0
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		15,392			17,549			30,059		
2. 受取配当金		11,170			12,680			16,254		
3. 為替差益		—			2,204			5,899		
4. 受取地家賃		32,259			21,965			60,968		
5. その他		31,649	90,472	0.5	34,715	89,115	0.4	58,048	171,230	0.4
V. 営業外費用										
1. 支払利息		5,214			10,931			12,444		
2. 新株発行費償却		—			—			8,028		
3. 貸貸資産減価償却費		5,803			2,222			8,631		
4. 貸貸資産賃借料		24,225			19,379			46,451		
5. 支払手数料		—			9,718			—		
6. その他		940	36,183	0.2	1,950	44,202	0.2	2,936	78,493	0.2
経常利益			1,055,092	5.8		1,104,217	4.9		1,991,060	5.2
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—		2,350	2,350	0.0	4,316	4,316	0.0
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—	—		3,548			—		
2. 固定資産除却損	※4	20,466			4,480			21,114		
3. 減損損失	※6	—			58,594			—		
4. 営業権償却費	※5	—	20,466	0.1	—	66,623	0.3	701,145	722,260	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,034,625	5.7		1,039,944	4.6		1,273,116	3.3
法人税、住民税及び 事業税		452,862			560,324			904,566		
法人税等調整額		6,870	459,732	2.5	△69,175	491,149	2.2	△334,359	570,206	1.5
中間(当期)純利益			574,892	3.2		548,795	2.4		702,909	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			5,784,568		6,445,365		5,784,568
II. 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行			—		—	655,000	
2. 自己株式処分差益		1,880	1,880	3,678	3,678	5,797	660,797
III. 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,786,448		6,449,043		6,445,365
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			9,374,602		9,890,160		9,374,602
II. 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		574,892	574,892	548,795	548,795	702,909	702,909
III. 利益剰余金減少高							
配当金		93,586	93,586	114,603	114,603	187,352	187,352
IV. 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			9,855,908		10,324,352		9,890,160

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,034,625	1,039,944	1,273,116
減価償却費		174,606	218,070	395,005
営業権償却費		—	—	701,145
退職給付引当金の増加額		—	25,625	29,541
受取利息及び受取配当金		△26,563	△30,230	△46,314
支払利息		5,214	10,931	12,444
投資有価証券売却益		—	△332	—
有形固定資産除売却損益		—	8,029	16,797
減損損失		—	58,594	—
売上債権の増加額		△219,066	△559,632	△805,156
たな卸資産の増加額		△851,510	△563,440	△1,393,778
仕入債務の増減額(△減少 額)		132,075	△244,807	655,319
その他		137,258	310,375	84,325
小計		386,639	273,127	922,448
利息及び配当金の受取額		21,732	30,844	40,797
利息の支払額		△5,469	△11,043	△12,467
法人税等の支払額		△799,415	△478,241	△1,225,979
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△396,511	△185,314	△275,200

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△531,253	△1,360,837	△909,677
有形固定資産の売却による 収入		—	7,244	4,811
無形固定資産の取得による 支出		△4,229	△9,312	△15,697
投資有価証券の取得による 支出		△30,000	—	△30,000
投資有価証券の売却による 収入		735	885	735
敷金・保証金差入れによる 支出		—	△1,246	△197,821
営業譲受による支出		—	—	△750,000
収用にとまなう補償金の収 入		—	1,280,000	1,520,000
その他投資による支出		△106,891	△27,373	△63,409
その他投資による収入		79,810	50,649	148,012
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△591,827	△59,991	△293,046
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (△ 減少額)		960,000	50,000	△90,000
株式の発行による収入		—	—	1,301,971
配当金の支払額		△93,586	△114,603	△187,352
自己株式の取得による支出		△151	△232	△274
自己株式の処分による収入		16,680	33,360	51,708
その他		4,170	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		887,111	△31,476	1,076,052
IV. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	607
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△101,228	△276,781	508,413
VI. 現金及び現金同等物の期首残 高		1,021,983	1,530,396	1,021,983
VII. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		920,755	1,253,614	1,530,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 3社
東名横浜クライスラー(株)
(株)シュテルン世田谷
(株)モトーレン東名横浜

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

イ. 商品

新車……………個別法に基づく原価法

中古車……………個別法に基づく低価法

ロ. 原材料……………移動平均法に基づく原価法

ハ. 仕掛品……………個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産(ソフトウェア)……………社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,594千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,519,616千円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 36,000千円</p> <p>土地 559,000千円</p> <p>計 595,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は、東名横浜クライスラー(株)及び㈱シュテルン世田谷の契約保証金としての担保提供資産であります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,805,776千円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 33,579千円</p> <p>土地 559,000千円</p> <p>計 592,579千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>同 左</p> <p>※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として取用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,655,109千円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 34,754千円</p> <p>土地 559,000千円</p> <p>計 593,754千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>同 左</p> <p>※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定1,520,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として取用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>257,341千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>288,520千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,336千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>730,144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>136,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,203千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>248,593千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18,264千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,897千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,466千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	販売諸掛	257,341千円	広告宣伝費	288,520千円	役員報酬	99,336千円	給与手当	730,144千円	賞与引当金繰入額	136,777千円	退職給付引当金繰入額	25,203千円	賃借料	248,593千円	建物及び構築物	18,264千円	機械装置及び運搬具	1,897千円	工具・器具・備品	305千円	計	20,466千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>334,009千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>327,365千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>126,543千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>916,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>178,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>34,674千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>334,709千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,350千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,280千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,548千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,464千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,480千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	販売諸掛	334,009千円	広告宣伝費	327,365千円	役員報酬	126,543千円	給与手当	916,741千円	賞与引当金繰入額	178,350千円	退職給付引当金繰入額	34,674千円	賃借料	334,709千円	機械装置及び運搬具	2,350千円	建物及び構築物	3,280千円	機械装置及び運搬具	143千円	工具・器具・備品	124千円	計	3,548千円	機械装置及び運搬具	4,464千円	工具・器具・備品	15千円	計	4,480千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788	東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>546,159千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>606,435千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>208,142千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,636,353千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>137,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>51,921千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>536,879千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,316千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18,849千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,916千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>348千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,114千円</td></tr> </table> <p>※5. 営業権償却費の内容 営業権償却費701,145千円は、(株)モトレン東名横浜がビー・エム・ダブリュー東京(株)より取得した営業権に係るものであります。</p> <p>※6. _____</p>	販売諸掛	546,159千円	広告宣伝費	606,435千円	役員報酬	208,142千円	給与手当	1,636,353千円	賞与引当金繰入額	137,012千円	退職給付引当金繰入額	51,921千円	賃借料	536,879千円	機械装置及び運搬具	4,316千円	建物及び構築物	18,849千円	機械装置及び運搬具	1,916千円	工具・器具・備品	348千円	計	21,114千円
販売諸掛	257,341千円																																																																																									
広告宣伝費	288,520千円																																																																																									
役員報酬	99,336千円																																																																																									
給与手当	730,144千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	136,777千円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	25,203千円																																																																																									
賃借料	248,593千円																																																																																									
建物及び構築物	18,264千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,897千円																																																																																									
工具・器具・備品	305千円																																																																																									
計	20,466千円																																																																																									
販売諸掛	334,009千円																																																																																									
広告宣伝費	327,365千円																																																																																									
役員報酬	126,543千円																																																																																									
給与手当	916,741千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	178,350千円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	34,674千円																																																																																									
賃借料	334,709千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,350千円																																																																																									
建物及び構築物	3,280千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	143千円																																																																																									
工具・器具・備品	124千円																																																																																									
計	3,548千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,464千円																																																																																									
工具・器具・備品	15千円																																																																																									
計	4,480千円																																																																																									
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																							
神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788																																																																																							
東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805																																																																																							
販売諸掛	546,159千円																																																																																									
広告宣伝費	606,435千円																																																																																									
役員報酬	208,142千円																																																																																									
給与手当	1,636,353千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	137,012千円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	51,921千円																																																																																									
賃借料	536,879千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,316千円																																																																																									
建物及び構築物	18,849千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,916千円																																																																																									
工具・器具・備品	348千円																																																																																									
計	21,114千円																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>865,895</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,003</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td> <td>110,193</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td>△45,330</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>920,755</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	865,895	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,003	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,193	保険料預り金に対応する普通預金	△45,330	現金及び現金同等物	<u>920,755</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,194,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td> <td>110,232</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td>△41,616</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,253,614</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,194,998	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,232	保険料預り金に対応する普通預金	△41,616	現金及び現金同等物	<u>1,253,614</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,479,806</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td> <td>110,212</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td>△49,622</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,530,396</u></td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,854</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>701,145</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td><u>750,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,479,806	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,212	保険料預り金に対応する普通預金	△49,622	現金及び現金同等物	<u>1,530,396</u>	有形固定資産	48,854	営業権	701,145	営業譲受による支出	<u>750,000</u>
現金及び預金勘定	865,895																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,003																																					
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,193																																					
保険料預り金に対応する普通預金	△45,330																																					
現金及び現金同等物	<u>920,755</u>																																					
現金及び預金勘定	1,194,998																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																																					
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,232																																					
保険料預り金に対応する普通預金	△41,616																																					
現金及び現金同等物	<u>1,253,614</u>																																					
現金及び預金勘定	1,479,806																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																																					
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,212																																					
保険料預り金に対応する普通預金	△49,622																																					
現金及び現金同等物	<u>1,530,396</u>																																					
有形固定資産	48,854																																					
営業権	701,145																																					
営業譲受による支出	<u>750,000</u>																																					

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>15,865</td> <td>5,618</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,865</td> <td>5,618</td> <td>10,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	15,865	5,618	10,246	合計	15,865	5,618	10,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>22,892</td> <td>11,260</td> <td>11,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,892</td> <td>11,260</td> <td>11,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	22,892	11,260	11,631	合計	22,892	11,260	11,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>8,135</td> <td>14,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,882</td> <td>8,135</td> <td>14,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	22,882	8,135	14,746	合計	22,882	8,135	14,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (工具・器具・備品)	15,865	5,618	10,246																																			
合計	15,865	5,618	10,246																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (工具・器具・備品)	22,892	11,260	11,631																																			
合計	22,892	11,260	11,631																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (工具・器具・備品)	22,882	8,135	14,746																																			
合計	22,882	8,135	14,746																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,179千円	1年超	6,067千円	合計	10,246千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,722千円	1年超	5,908千円	合計	11,631千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,358千円	1年超	8,387千円	合計	14,746千円																		
1年内	4,179千円																																					
1年超	6,067千円																																					
合計	10,246千円																																					
1年内	5,722千円																																					
1年超	5,908千円																																					
合計	11,631千円																																					
1年内	6,358千円																																					
1年超	8,387千円																																					
合計	14,746千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,089千円	減価償却費相当額	2,089千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,180千円	減価償却費相当額	3,180千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,606千円	減価償却費相当額	4,606千円																								
支払リース料	2,089千円																																					
減価償却費相当額	2,089千円																																					
支払リース料	3,180千円																																					
減価償却費相当額	3,180千円																																					
支払リース料	4,606千円																																					
減価償却費相当額	4,606千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	690,359	1,833,092	1,142,733
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	690,359	1,833,092	1,142,733

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象としたものはありませんでした。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内基準として「中間期末(期末)現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」としております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	100,163
公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	10,069
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	83,454

デリバティブ取引

当中間連結会計期間において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,066円64銭	1株当たり純資産額 2,065円13銭	1株当たり純資産額 2,008円19銭
1株当たり中間純利益金額 55円25銭	1株当たり中間純利益金額 47円84銭	1株当たり当期純利益金額 65円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 53円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	574,892	548,795	702,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	574,892	548,795	702,909
期中平均株式数(株)	10,405,529	11,471,630	10,710,727
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	316,956	770,579	299,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数5,200個)。	該当はありません。	新株予約権1種類(新株予約権の数5,200個)。

5. 販売実績

(千円未満切捨表示)

品目		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額	構成比
四輪車	国産新車	798	1,494,574	8.2	757	1,421,623	6.3	1,617	3,011,963	7.9
	輸入新車	581	3,375,997	18.6	1,100	5,872,661	25.9	1,314	7,557,715	19.9
	新車計	1,379	4,870,572	26.8	1,857	7,294,284	32.2	2,931	10,569,679	27.8
	国産中古車	7,906	6,317,210	34.7	8,363	6,524,879	28.8	15,933	12,661,505	33.2
	輸入中古車	1,877	4,056,464	22.3	2,144	4,660,379	20.6	3,933	8,554,434	22.5
	中古車計	9,783	10,373,674	57.0	10,507	11,185,259	49.4	19,866	21,215,939	55.7
	四輪車計	11,162	15,244,246	83.8	12,364	18,479,544	81.6	22,797	31,785,619	83.5
二輪車	新車	375	253,111	1.4	444	316,196	1.4	660	426,109	1.1
	中古車	408	125,853	0.7	346	114,077	0.5	791	245,077	0.6
	二輪車計	783	378,965	2.1	790	430,273	1.9	1,451	671,187	1.7
商品売上高合計		—	15,623,212	85.9	—	18,909,817	83.5	—	32,456,806	85.2
修理売上高		—	1,530,607	8.4	—	2,371,100	10.5	—	3,431,106	9.0
手数料収入		—	1,025,455	5.7	—	1,357,320	6.0	—	2,201,487	5.8
合計		—	18,179,276	100.0	—	22,638,238	100.0	—	38,089,400	100.0

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。